

## 茨城県の景気判断について

9月6日に公表した茨城県金融経済概況では、県内の景気情勢の総括判断（全体としての判断）を、「一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している」と据え置きました。以下、主な項目ごとにご説明します。

個人消費は、ペースを鈍化させつつも、緩やかな増加を続けています。

- 百貨店・スーパー販売額（7月）は、前年を下回りました。物価上昇を背景とした消費者の生活防衛意識から一部に弱めの動きもみられていますが、基調としては、底堅く推移しています。
- 乗用車新車登録台数は、7月に、普通・小型車および軽自動車ともに前年を上回ったことから、全体でも7か月振りに前年を上回った後、8月は、全体で小幅ながら前年を下回りました。
- 家電販売は、物価上昇を背景とした消費者の生活防衛意識がみられるものの、季節家電などの売上が堅調なことから、持ち直しています。
- 宿泊・飲食サービスや対個人サービス（旅行等）等の売上高などは、緩やかに増加しています。

住宅投資では、新設住宅着工戸数（7月）は、貸家系が前年を上回ったものの、持家、分譲が前年を下回ったことから、全体では3か月連続で前年を下回りました。基調としては、弱い動きとなっています。

公共投資では、公共工事請負金額（7月）は、前年を上回りました。基調としては、持ち直しています。

設備投資では、短観（6月調査）をみると、2023年度は前年度を下回りましたが、2024年度は前年度を上回る計画となっています。厳しい収益状況などから投資スタンスを慎重化させる先が一部にみられていますが、維持・更新投資に加え、生産能力増強、施設の新設・建替え、デジタル化・省人化・脱炭素化対応といった前向きな投資計画が広くみられています。

企業の生産活動をみると、鉱工業生産指数（6月・原指数）は、11か月連続で前年を下回りました。海外経済減速の影響などから、弱めの動きとなっています。

雇用・所得環境についてみると、有効求人倍率（7月）は1.31倍と前月を下回りました。一方、一人平均現金給与総額、一人平均所定外労働時間、常用労働者数（6月）はいずれも前年を上回りました。全体として緩やかに改善しています。

上記のように、県内景気は、一部に弱めの動きもみられますが、緩やかに回復しています。主要支出項目等をみると、個人消費は、ペースを鈍化させつつも、緩やかな増加を続けています。住宅投資は弱い動きとなっています。公共投資は持ち直しています。設備投資は、6月企業短期経済観測調査結果（茨城県）では、2023年度は前年度を下回りましたが、2024年度は前年度を上回る計画となっています。生産は、弱めの動きとなっています。雇用・所得環境は、全体として緩やかに改善しています。

なお、金融面をみると、預金、貸出ともに増加しました。貸出約定平均金利は上昇しました。

今後は、以下の点を中心に、注視していきたいと思います。

- 賃金・物価の動向（賃上げの効果、企業の賃金・価格設定行動、為替相場の影響）
- 海外経済の動向（企業の輸出・生産に及ぼす影響など）

2024年9月6日  
日本銀行水戸事務所長  
稲見 征史